

情報サービス

【要約】

- 国内の情報サービス市場は、2015年度は10.8兆円、前年度比1.5%増となった。2016年度は、官公庁のマイナンバー関連システムへの投資に加えて、金融機関や大企業の底堅い需要もあり、同2.2%増を見込む。中長期的には、クラウドの活用進展等により成長は鈍化すると想定されるものの、あらゆる産業においてIoT・ビッグデータ・AI等の活用に向けた戦略的なIT投資の増加が期待され、2021年の市場規模は12.0兆円を(CAGR1.7%)予想する。
- 世界の情報サービス市場は、2015年は9,718億ドル、前年比0.3%減(為替変動除外後、前年比6.3%増)となった。2016年は、同3.8%増(同5.3%増)を見込む。欧米ではITO、コンサルティング、ソフトウェア等の需要が底堅く、アジアではITインフラへの投資も活発である。今後も同様のトレンドが継続すると見られ、2021年の市場規模は1兆3,218億ドルまで拡大(CAGR5.6%)すると予想する。
- 日本の情報サービス事業者は、内需型の構造からの転換が課題として残る。一方、日本国内においても、クラウド利用の拡大やIoT・AIのビジネス活用といった欧米で先行する“産業のデジタル化”の進行によって、国内市場の構造変化がもたらされ、日系各社は大手海外事業者との競争に晒されることが想定される。日系事業者の戦略として、クラウドについては、ハイブリッドクラウド環境におけるインテグレーションや、PaaSレイヤーにおける付加価値の発揮が有効と考える。IoT・AI等については、M&Aも活用しながら自社の技術・ノウハウを強化・拡充しつつ、ユーザー企業との協業によるビジネスモデルの創出等、新たな顧客価値創造への取り組みが求められる。

【図表 14-1】 需給動向と見通し

【実績】

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2021年 (予想)
国内需要	兆円	10.8	11.0	11.2	12.0
グローバル需要	十億ドル	971.8	1,008.6	1,059.4	1,321.8

【増減率】

(対前年比)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2016-2021 CAGR (予想)
国内需要	%	+1.5%	+2.2%	+1.9%	+1.7%
グローバル需要	%	▲0.3%	+3.8%	+5.0%	+5.6%
為替変動除外	%	+6.3%	+5.3%	+5.5%	+5.6%

(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

I. 内需～構造要因によって緩やかに成長鈍化も、プラス成長を維持

2011 年度下期以降、プラス成長を継続、2015 年度も 1.5%増

国内情報サービス市場（情報サービス業売上高）は、リーマンショック後に抑制された IT 投資が復調した 2011 年度下期以降、プラス成長を維持している（【図表 14-2】）。2015 年度は、前年度比 1.5% 増となった。前年度に引き続き、メガバンク等の金融機関のシステム統合や官公庁のマイナンバー関連システム構築といった大型案件が成長を牽引したが、これらの案件は当年度内にピークアウトしたとみられる。

2016 年度は 2.2% 増の見込み

2016 年度については、第 1Q は前年同期比 2.0% 増加となった（【図表 14-3】）。当年度は、総務省が地方財政対策で「自治体情報システム構造改革推進事業」として 1,500 億円を計上し、マイナンバー制度の本格運用に備えた自治体クラウド整備やセキュリティ対策が進められる。また平成 28 年分以降の給与所得の源泉徴収票（税務署提出用）は、マイナンバーの記載が必須¹となることから、マイナンバー関連システムを導入していない企業による駆け込み需要等も想定される。2016 年度の情報サービス市場は、前年度比 2.2% の増加を見込む。

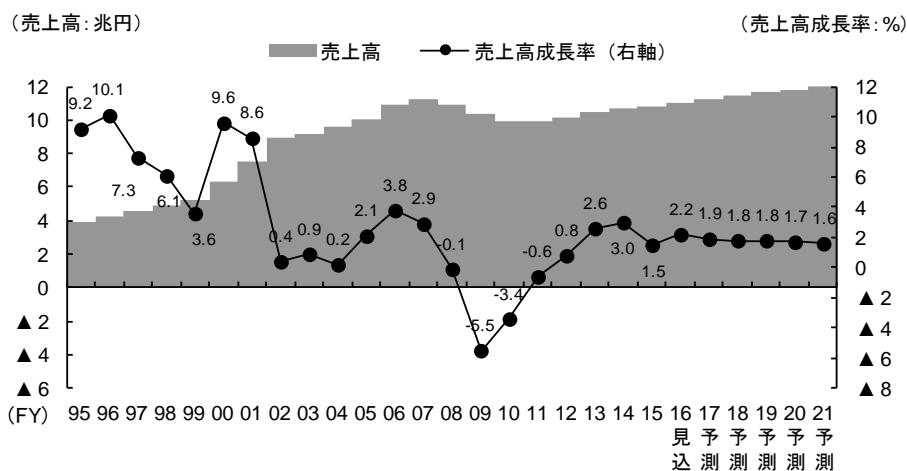
中長期的には、徐々に成長が鈍化

中長期的な市場の見通しとしては、クラウド化の進展によって、日本の事業者が強みとしてきた受注ソフトウェア開発事業²が減少していく可能性等を考慮すると、徐々に成長が鈍化していき、成長率は 1% 台に留まるものと予想する。

オリンピック需要、戦略的な IT 投資等による市場成長に期待

一方、今後のプラス材料としては、大手クレジットカード会社の大規模なシステム統合（2021 年度完了）が予定されているほか、オリンピック開催に向けて施設監視システムの構築やサイバーセキュリティ対策等への官民による投資の増加や、IoT・ビッグデータ・AI 等の活用に向けた戦略的な IT 投資の増加も期待できよう。国内情報サービス市場はプラス成長を安定的に維持し、2021 年の情報サービス業売上高は、12.0 兆円まで拡大すると予想する。

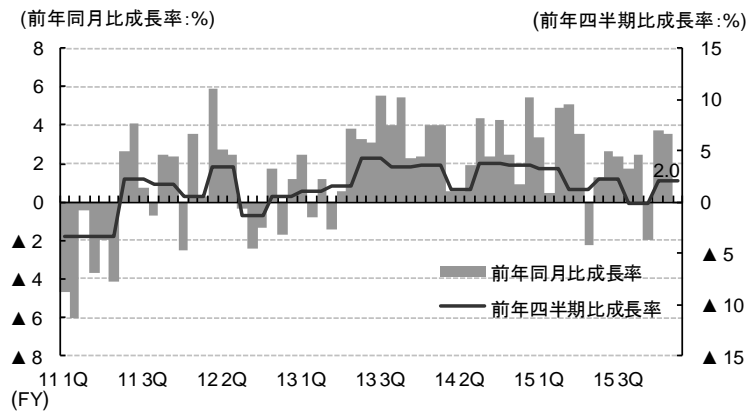
【図表 14-2】 情報サービス売上高伸び率推移（長期）



¹ 平成 28 年分の給与所得の源泉徴収票には、支払者の「個人番号または法人番号」欄および受給者の「個人番号」欄が追加された(但し、受給者交付用には、個人番号および法人番号は記載しない)

² 特定のユーザー企業からの受注により行う、ソフトウェア新規開発・保守もしくはシステム・インテグレーション業務

【図表 14-3】 情報サービス売上高伸び率推移（短期）



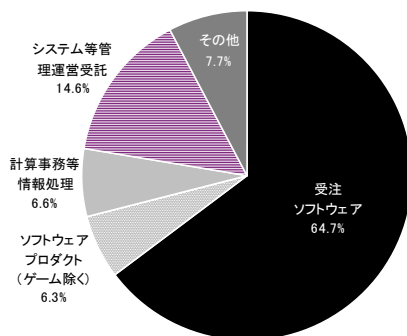
（出所）経済産業省「特定サービス産業動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

「受注ソフトウェア」が引き続き6割超のシェアを占める構造

情報サービス業における 2016 年度第 1Q の業務別売上高を見ると（【図表 14-4、5】）、「受注ソフトウェア」³については、前年同期比 1.2% 増となり、引き続き市場全体の 6 割超と高いシェアを占めている。Windows XP のサポート切れに伴う特需の反動減からマイナス成長が続いていた「ソフトウェアプロダクト」⁴、は 0.7% 増となった。「計算事務等情報処理」⁵は 6.9% 増となり、マイナンバー制度の本格的な運用開始に伴い、事務処理のアウトソーシングが増加したものと想定される。「システム管理等運営受託」⁶は、1.9% 増となり、クラウドサービスの利用等により、IT アウトソーシングが進展していると考えられる。

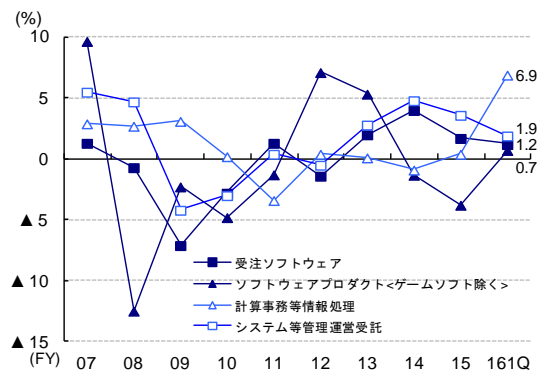
中長期的には、クラウドサービスの利用拡大により、「システム管理等運営受託」が堅調に成長し、「受注ソフトウェア」の成長が鈍化するという市場の構造変化が徐々に進展するものと想定される。

【図表 14-4】 業務別売上高構成比（2016 年度第 1Q）



（出所）経済産業省「特定サービス産業動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 14-5】 業務別売上高伸び率推移



（出所）経済産業省「特定サービス産業動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

³ 注釈 2 の通り

⁴ 不特定多数のユーザー企業を対象として開発・作成するソフトウェア（業務用パッケージや基本ソフト等を含む）

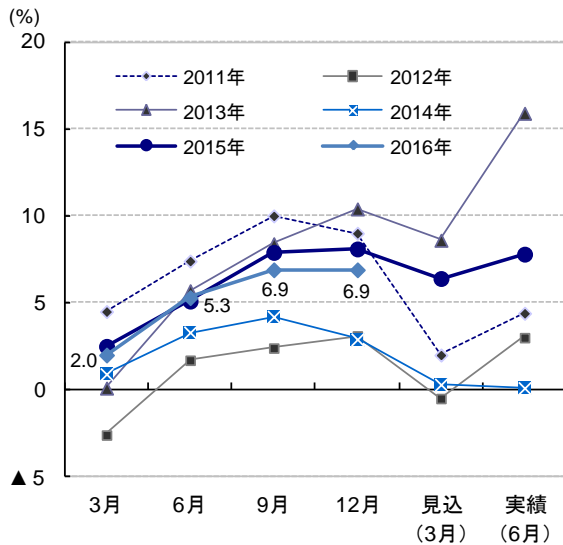
⁵ オンライン・オフラインでの情報処理に関する受託業務（BPO や ASP 等を含む）

⁶ ユーザーの情報処理システム、コンピューターセンターやシステム関連部門等の管理運営を受託するサービス

2016年度の国内ソフトウェア投資は、前年度比6.9%増の計画

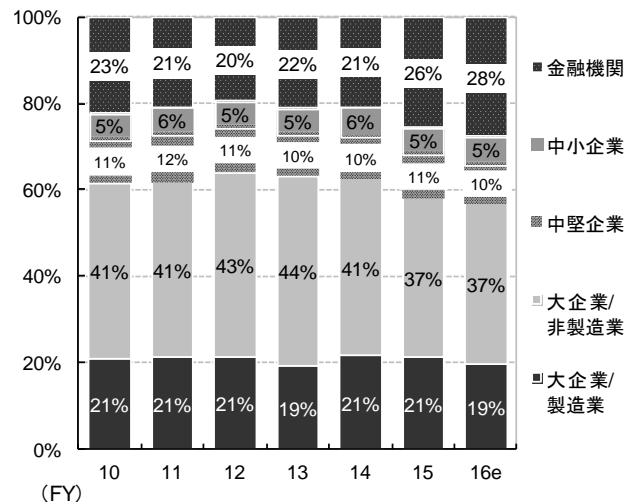
日銀短観（12月調査）による需要サイド（ユーザー企業）のソフトウェア投資計画は、金融機関を含む全産業ベースで前年度比6.9%増となっており（【図表14-6】）、企業の投資意欲は引き続き堅調に推移しているものと考えられる。ソフトウェア投資の企業規模・業種別構成比を見ると（【図表14-7】）、大企業・製造業のシェアが減少した一方、金融機関のシェアは上昇した。

【図表 14-6】 ソフトウェア投資前年度比増減率（全産業＋金融機関）



（出所）日銀短観よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 14-7】 ソフトウェア投資構成比推移



（出所）日銀短観よりみずほ銀行産業調査部作成

大企業・製造業は見極めムード、大企業・非製造業は投資意欲が旺盛

2016年度の国内ソフトウェア投資計画を企業規模・業種別に見ていく（【図表14-8～12】）。

大企業・製造業は前年度比1.0%減の見込みである。先行きが不透明な為替動向や Brexit 等を受けて、企業業績への影響を見極めるムードが広がり、IT投資に慎重になっているものと見られる。大企業・非製造業は、同7.9%増の計画である。期初より前年度比プラスの計画を維持しており、小売業のオムニチャネル対応等を含め、デジタルマーケティングの拡大に向けた戦略的なIT投資への底堅い需要があると考えられる。

中小企業は、マイナンバー対応の駆け込み需要が顕在化

中堅企業は前年度比2.5%減となり、9月調査対比で下方修正された。経済動向の不透明感から、投資に慎重になっている状況が窺える。中小企業では同6.2%増の計画である。平成28年分以降の給与所得の源泉徴収票（税務署提出用）には、マイナンバーの記載が必須となることから、システム導入に踏み切る企業が増えていると考えられる。

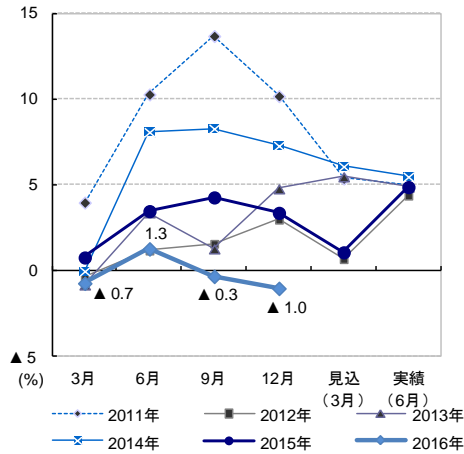
金融機関は、引き続き高い水準を維持

金融機関については、メガバンクのシステム統合といった大型案件が2015年度でピークアウトしたものの、前年度比16.1%増と高い水準を維持している。FinTech等のITを活用した新たな金融サービスへの対応や各種業務効率化を目的としたシステム導入への底堅い需要があると思われる。

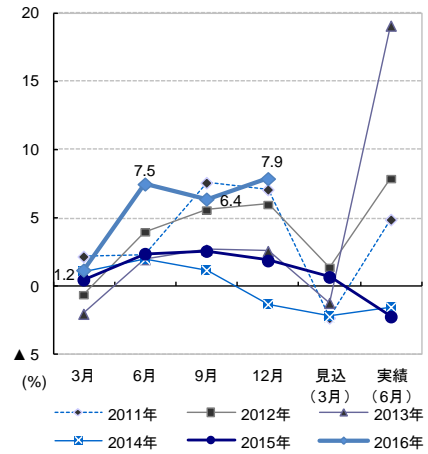
これまで多くの日本企業では、IT投資は主に業務コストの削減手段と捉えら

れてきたが、大企業・非製造業が取り組むデジタルマーケティング、金融機関による FintTech 対応等のように、既存ビジネスの高度化に向けた戦略的な IT 投資が拡がりつつある。中長期的には、このような IT 投資のシフトが他産業でも進展すると想定される。

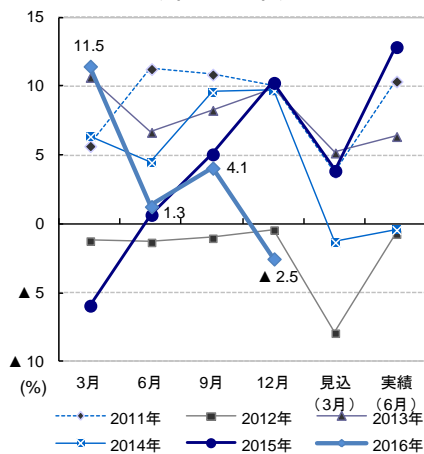
【図表 14-8】ソフトウェア投資前年度比増減率（大企業／製造業）



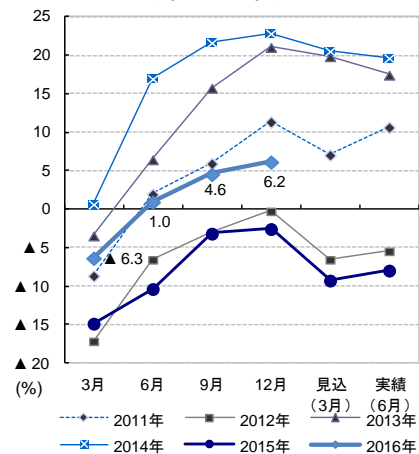
【図表 14-9】ソフトウェア投資前年度比増減率（大企業／非製造業）



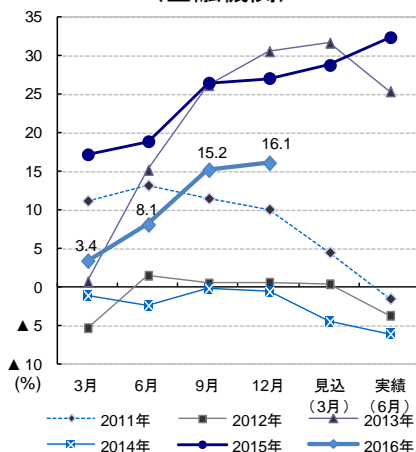
【図表 14-10】ソフトウェア投資前年度比増減率（中堅企業）



【図表 14-11】ソフトウェア投資前年度比増減率（中小企業）



【図表 14-12】ソフトウェア投資前年度比増減率（金融機関）



(出所)【図表 14-8~12】全て、日銀短観よりみずほ銀行産業調査部作成

II. グローバル需要～欧米では戦略的な投資が拡大、アジアも高成長を維持

【図表 14-13】グローバル需要の内訳

【実額】

	摘要 (単位)	2015年	2016年	2017年	2021年	
		(実績)	(見込)	(予想)	(予想)	
グローバル 需要	米国	十億ドル	511.5	541.5	572.8	709.1
	欧州	十億ドル	336.2	338.2	348.4	429.7
	アジア	十億ドル	124.1	128.9	138.2	183.1

【増減率】

	摘要 (単位)	2015年	2016年	2017年	2021年	
		(前年比)	(前年比)	(前年比)	(2016-2021 CAGR)	
グローバル 需要	米国	%	+6.6%	+5.9%	+5.8%	+5.5%
	欧州	%	▲8.6%	+0.6%	+3.0%	+4.9%
	為替変動除外	%	+5.6%	+4.2%	+4.7%	+5.2%
	アジア	%	▲2.4%	+3.9%	+7.2%	+7.3%
	為替変動除外	%	+6.7%	+6.3%	+6.5%	+7.1%

(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

① 米国

2016年は、前年
比5.9%増

2016年の米国情報サービス・ソフトウェア市場は、5,415億ドル(前年比5.9%増)となる見込みである。市場の2割超を占める中核業務であるITO⁷では、データセンターの運用・保守業務が減少する一方、クラウドサービス(IaaS⁸)の堅調な拡大により、市場全体はプラス成長を維持する。データセンターの運用・保守業務は、自動化技術の進展による価格下落や、ユーザー企業のクラウドシフトによる対象設備の整理が進んでいるとみられ、今後も市場の縮小が継続する。

今後、コンサルテ
ィング、ソフトウェ
アの需要が拡大

中長期的には、IoT・AIといったテクノロジーを活用した業務プロセス改革やビジネスモデル創出のニーズを受け、コンサルティング業務の伸長が予想される。データアナリティクスやサイバーセキュリティに対する需要の高まりから、ソフトウェア市場の拡大も見込まれる。米国情報サービス・ソフトウェア市場は、年率5%程度の成長を継続し、2017年は5,728億ドル(前年比5.8%増)、2021年は7,091億ドル(同5.3%増)を予想する。

トランプ政権の
市場インパクトは
限定的

2017年1月に発足するトランプ政権の政策動向は、市場を見通す際の不確定要素である。選挙期間中に掲げられた通り、移民規制が強化されれば⁹、慢性的に不足する高度なIT技術者の確保が一層困難になると懸念される。また

⁷ IT Services Outsourcing⁸ Infrastructure as a Service⁹ トランプ氏は、高度な専門技術を持った外国人の就労ビザ「H1B」について、原則廃止の方針を打ち出している

宣言通り海外利益への課税が強化されれば、IT企業の経営に影響をもたらしかねない。一方、これまでITの最先端の技術やトレンドを世界に発信してきた米国が、この分野のトップランナーたる地位を他国に譲るようなことは考えにくく、新政権の発足によるIT産業への影響を過度に悲観的に捉える必要はないものと想定する。

② 欧州

2016年も市場の
拡大は継続

2016年の欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、3,382億ドル(前年比0.6%増)となる見込みである。欧州経済の緩やかな回復を受けて、IT投資も堅調に推移しており、為替影響を除外すれば前年比4.2%増と拡大基調を維持している。

Brexitの影響は
今後見極め

2016年6月に決定したBrexitは、足下では、これといったマイナス影響をもたらしていない。但し、正式な離脱プロセスの開始が予想される2017年にかけて、経済の先行きや各種規制の変更等に関する不安感が広がれば、欧州の最大市場である英国において、新規投資が先送りされ、SI業務¹⁰やソフトウェアが低調に推移する可能性がある。

今後、戦略的な
IT投資は更に拡大

一方、IoT・AI等の拡がりとともに、先進国を中心として企業の中期的な競争力を向上させるためのIT投資の重要性が高まっていることを考慮すると、コンサルティングやソフトウェアの需要は拡大が続くと考えられる。こうした戦略的なIT投資に対するBrexitの影響は限定的と想定される。総合すると、市場全体では、Brexitによるマイナス影響は軽微と考えられよう。

欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、3～4%程度の成長を継続し、2017年は3,484億ドル(前年比3.0%増)、2021年には4,297億ドル(同5.7%増)まで拡大すると予想する。

③ アジア

2016年も高成長
を維持

2016年のアジア情報サービス・ソフトウェア市場は、1,289億ドル(前年比3.9%増)となる見込みである。為替影響を除外すれば、前年比6.3%増を見込む。インドや東南アジア諸国では、経済発展による公共・社会インフラ等の整備本格化に合わせてITインフラの整備も進み、システム構築やデータセンター運用・保守業務が伸長し、SI・ITOが増加している。中国では、クラウドやコンサルティングの需要が高い伸びを示している。

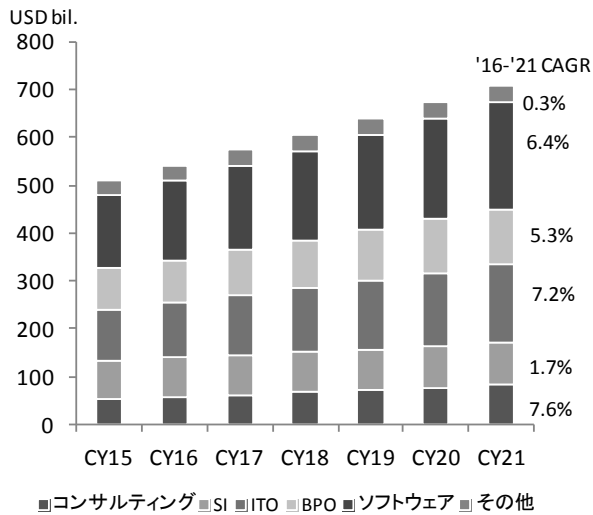
今後もIT需要は
拡大継続

中長期的には、引き続きアジアの新興国ではITインフラの整備が進むと同時に、ユーザー企業において業務効率化のニーズも高まると想定され、ITO・BPO市場の拡大が見込まれる。中国では、2016年に開始した「第13次5カ年計画」における重要施策の一つに、IT産業の育成が掲げられていることから、今後、官民の投資が活発に行われ、同国市場は高成長が継続するものと予想する。

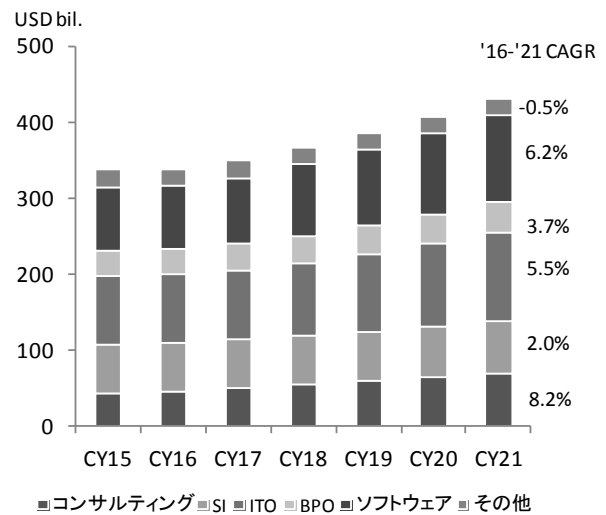
¹⁰ システム・インテグレーション

アジア情報サービス・ソフトウェア市場は、7%程度の成長を継続し、2017年は1,382億ドル(前年比7.2%増)、2021年は1,831億ドル(同7.7%増)を予想する。

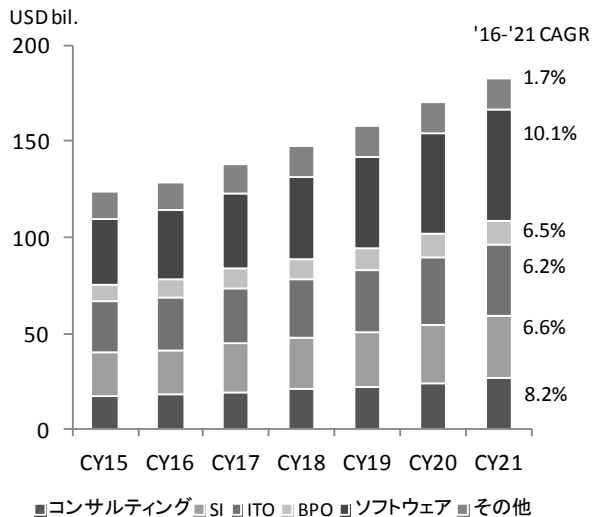
【図表 14-14】 米国情報サービス・ソフトウェア市場推移



【図表 14-15】 欧州情報サービス・ソフトウェア市場推移



【図表 14-16】 アジア情報サービス・ソフトウェア市場推移



(出所)【図表 14-14～16】全て、各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

III. 日本企業のプレゼンスの方向性

日系事業者は内需型の産業構造からの転換が課題

我が国の情報サービス市場は、米国に次ぐ規模感を誇る。しかし上述のように、日本市場の中長期的な成長率は欧米アジアに比べて低く、年 1% 台の低成長に留まる見通しである。こうした中、日系各社は、現地法人の設立、M&A や資本業務提携等による海外展開を進めてきたが、総じて国内売上への依存度が高く、内需型の構造からの転換が課題と考えられる。現状、各社の海外事業は、海外に展開する日系ユーザー企業の現地でのサポート業務が中心であり、海外市場でのプレゼンスは限定的と言わざるを得ない。

欧米では産業のデジタル化が進展

こうした中、欧米先進国では、クラウドや IoT・AI といったテクノロジーの進化に対して、ユーザー企業が素早く反応し、大量・リアルタイムに収集されるデータを活用したビジネスモデルの変革等の“産業のデジタル化”（以下、デジタル化）が進展しつつある。情報サービス事業者も、新たな事業機会の捕捉に向けた最先端の技術開発、M&A によるノウハウの獲得、事業の選択と集中等を進めている。ユーザー企業による先進事例として、米 GE の IoT の取り組みがあげられる。同社は、従来のコア事業領域である産業機器に加えて、ビッグデータ分析の共通基盤の役割を担う“IoT プラットフォーム「Predix」”を提供し、機器の予知保全による想定外のダウンタイムの低減といった新たな価値を創造している。

IBM、SAP は、デジタル化を踏まえた事業構造の転換を進めている

一方、情報サービス事業者による事業転換・多角化の一例として、IBM と SAP があげられる。かつてハードウェアの販売を主体とした IBM は、パソコン、サーバー、ストレージ等のコモディティ化による利益率の低下を受けて、これらの事業売却を進め、クラウド、コグニティブ・コンピューティング「Watson」等を軸とするサービス型の事業構造への転換を図ってきた。目下、「Watson」事業での売上高を 10 年以内に 100 億ドルを目指すとしている。2015 年には、IoT 事業の強化を目的に 4 年で 30 億ドルを投じる計画を発表した。ERP¹¹ソフトウェアのトップ企業である SAP は、HCM¹²や経費精算といった分野において、100 億ドル以上を投じて SaaS¹³企業の大型買収を通じたクラウド化とビジネスアプリケーションの多様化を同時に進めた。また、同社はインメモリ・コンピューティング¹⁴による高速処理を特長とする IoT プラットフォーム「SAP HANA Cloud Platform for the Internet of Things」を提供し、産業機器メーカー Siemens との協業等を通じて、自社のエコシステムの拡大を図っている¹⁵。2016 年には、こうした IoT ソリューションの強化に向けて、今後 5 年間で 20 億ユーロを投資する計画を発表した。以上を踏まえると、日系各社がグローバルなプレゼンスの向上を図るには、デジタル化のトレンドに即した戦略が不可欠と言えよう。

¹¹ Enterprise Resource Planning

¹² Human Capital Management

¹³ Software as a Service

¹⁴ ハードディスクに比べてデータの読み書きスピードが圧倒的に早い(約 10 万倍)メインメモリ上に、全てのデータ・プログラムを保持することにより、従来比飛躍的な高速処理を実現する技術

¹⁵ Siemens は、SAP の IoT プラットフォームを採用し、自社の顧客向け IoT プラットフォーム「MindSphere – Siemens Cloud for Industry」を構築

国内市場の構造変化により、海外事業者との競争が激化する可能性

また、日本の情報サービス市場においても、その中長期的な構造変化に伴い海外企業との競争激化が想定される。日本の情報サービス市場では、ユーザー企業の個別業務に合わせたカスタマイズ型のシステム開発とその運用・保守、ハードウェア・ソフトウェアの更新等が長らく IT 需要の中心を構成してきたこと、それ故に、ユーザー企業との長期的な取引関係や彼らの業務内容に対する理解力を持つ日系事業者の優位性が保たれてきた一面がある。斯かる中、クラウド、IoT・AI 等の活用といった欧米で先行しているデジタル化は、遅れを取りながらも、日本においても徐々に進展している。クラウド化がもたらす IT 投資の効率化は、日系事業者に対して、従来の受託開発型ビジネスモデルからの転換を迫るだろう。IoT・ビッグデータ・AI 等のビジネス活用が本格化すれば、ユーザー企業が求める IT ニーズは細分化・高度化し、日系各社においては、自社のケイパビリティの多様化・高度化が求められる。上述のとおり、欧米先進国では先行的にデジタル化が進行しており、情報サービス事業者もその対応策を講じてきた。今後、日本のユーザー企業の需要も変容することで、日系各社は国内市場においても、デジタル化のトレンドにいち早く対応してきた海外事業者との競争に晒されることが想定される。

IV. 産業動向を踏まえた日本企業の戦略と留意すべきリスクシナリオ

海外市場でのプレゼンス拡大には、デジタル化への対応が必須

上述の通り、国内外の市場に共通する日系事業者の課題として、デジタル化への対応があげられる。以下、①クラウド、②IoT・AI それぞれの戦略について考えたい。

クラウド戦略は、ハイブリッド環境の SI、PaaS の価値向上等が現実解

まず、①クラウドであるが、規模の経済性が働きやすい IaaS では、Amazon Web Services、Microsoft、Google 等、米国の大手パブリッククラウド事業者による寡占化が進行していることを考慮すると、日系各社は、プライベートクラウドを中心とする自社サービスの提供と同時に、オンプレミスシステム¹⁶とグローバルベンダーのパブリッククラウド等を併用するハイブリッドクラウド環境におけるインテグレーション領域等において、これまでに培ってきた顧客の業務やシステム仕様に対する理解といった自社の強みを発揮する戦略が考えられる。また IoT プラットフォームや AI 等の最新テクノロジーを提供することから付加価値領域として注目される PaaS¹⁷レイヤーでは、ユーザー企業との協業、サードパーティ製アプリケーションとの連携、有力 SaaS ベンダーの M&A 等によるプラットフォームの価値向上が差別化の手段として考えられよう。

IoT・AI 戦略は、セキュリティ、アナリティクス等の強化、顧客価値の共創が必要

次に②IoT・AI であるが、上述してきた通り、このようなテクノロジーの活用進展に伴って、サイバーセキュリティやデータアナリティクス等に関する高度な技術の需要が高まると想定される。またユーザー企業では IoT・AI を活用した持続的なビジネスモデルの構築が課題となりやすいことから、自社の顧客との協業等を含む、IoT・AI の事業化の支援を通じた新たな顧客価値の提供が期待される。この観点で、各産業・企業毎に特有の課題に対してアプローチするための業務ノウハウやコンサルティング能力等は、事業者の差別化に繋がると考える。日系各社は、以上のような領域において、M&A 等も活用しながら自社に不足するケイパビリティを強化・拡充し、顧客の細分化・高度化されたニーズ

¹⁶ ユーザー企業が自社で保有・管理等する設備で情報システムを導入する運用形態

¹⁷ Platform as a Service: IT システムの開発・実行環境を提供

IT と他業種との
業際化は中長期
的なリスク

に対応していくことが求められる。

中長期的なリスクシナリオとしては、デジタル化の進行による情報サービス業と他業種との業際化を受けた情報サービス事業者の役割の縮小が懸念される。IoT・AI等の活用進展によって、既に、①異業種からの参入者の登場、②ベンチャー企業の台頭、③ユーザー企業における先端技術の研究内製化といった事象が広がりつつある¹⁸。このため、情報サービス事業者は、自社が提供可能な価値を明確化するとともに、その優位性をユーザー企業に対して力強く発信していく必要がある。

なお、今後想定される国内市場のデジタル化は、日系事業者の業界構造変化をももたらす可能性がある。一例として、クラウド市場の拡大によって、日本の情報サービス産業を特徴付ける「多重下請構造」、「作業工数×人月単価」のビジネスモデルの転換が考えられる。これまで国内企業向けのシステム構築はユーザー企業と合意した要求仕様に基づきオーダーメイドの開発を行うシステム・インテグレーションが主流であった。一方、クラウドベースのシステム構築は多様なクラウド製品・サービスを組み合わせることが基本となるため、ユーザー毎のカスタマイズは最小限になり、開発工数が大きく減る。この結果、大型の開発案件が減少し、大手事業者の下請け業務に依存してきた中堅・中小SIerの業況が連鎖的に悪化することで、再編・淘汰が進む可能性が考えられる。関連企業においては、今後の成長領域と見込まれるクラウドの分野において、導入のコンサルティングやシステム構築から運用までのサポート等を行うクラウドインテグレーターへのスキルシフトが求められよう。

外部環境の変化
を踏まえた迅速
な経営判断に期
待

テクノロジーの進化を起点として、先進国を中心に産業のデジタル化が不可逆的に進行している。情報サービス事業者においては、こうした外部環境の変化の大きさ・速さを受け入れ、日本国内に留まらないグローバルな市場でのプレゼンスの発揮に向けて、迅速な経営判断が求められるだろう。

(テレコム・メディア・テクノロジーチーム 高野 結衣)
yui.takano@mizuho-bk.co.jp

¹⁸ それぞれの事象に関わる具体的な事例については、2015年12月25日付みずほ産業調査53号「日本産業の動向＜中期見通し＞ - 主要産業の2020年の展望-」の「13. 情報サービス」を参照されたい。

©2016 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。